

## はじめに

近年、地方都市においてはマイカーの普及によるモータリゼーションの進展や少子化、過疎化の進行等に伴い、鉄道をはじめとする公共交通機関の利用者は減少を続けています。

そのような中、特に鉄道については信越本線長野・直江津間と北陸本線直江津・富山間が、平成 25 年頃に予定される北陸新幹線の開業と同時に J R から経営分離され、新潟県が沿線市町村の協力を得て存続を図ることとなっています。

そして、新幹線開業に伴い在来線利用者のさらなる減少は避けられず、在来線の経営はより一層厳しくなることが予想されます。

しかし、これらの路線は長い間、市民生活や地域経済を支えてきた貴重な都市基盤です。あわせて今後、高齢化が進むにつれて、マイカーを利用できない人のための交通手段や地球環境にやさしい交通手段、市町村合併に伴う生活圈や観光などの広域化を促進する交通手段として、今後さらにその必要性が高くなっていきます。

このような中、今後の並行在来線のあり方や鉄道・駅を活かしたまちづくりについて市民の視点から検討するため、上越市並行在来線対策市民懇談会が設置され、各駅周辺住民代表や鉄道利用者、商工関係者、観光関係者、学識経験者などからなる 15 人の委員が 1 年余りにわたり検討を続けてきました。

検討の中では、様々な厳しい現状や大きな課題が判明し、今後の道程が決して楽なものではないと考えられますが、今回の提言をもとに、国、新潟県、上越市、関係市町村、鉄道事業者、バス事業者、地元住民などが、それぞれの役割と責任を踏まえ、連携を図りながら並行在来線の存続と鉄道・駅を活かしたまちづくりを行っていかねばなりません。

そのため、今回提案した具体的なプロジェクトについて着実に実行され、人・まちとも元気な上越市になることを期待します。

平成 16 年 3 月 11 日

上越市並行在来線対策市民懇談会委員一同